3．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	0円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,411,647
時の経過による調整額	1,573
その他の増減（△は減少）	0
期末残高	4,413,220

（不要財産に係る国庫納付等関係）

不要財産として国庫納付等を行った資産

1．不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要　（単位：円）

資産名	種類	帳簿価格等	備考
大わし地区敷地	土地	5,512,106	平成19年度売却
電話加入権	無形固定資産	208,000	平成18年度売却
合計		5,720,106	

注：帳簿価格は、売却した年度の期首における帳簿価格であります。

2．不要財産となった理由

大わし地区敷地

一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道路）新設工事予定地による、国土交通省からの割譲依頼により売却した土地売却収入であるため、不要財産となっております。

電話加入権

構内電話交換設備の更新により、利用休止となっていた電話加入権を売却した売却収入であるため、不要財産となっております。

3．国庫納付等の方法

大わし地区敷地、電話加入権

現金による国庫納付を行っております。

4．譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

大わし地区敷地	5,038,286円
電話加入権	207,080円

5．国庫納付等の額

大わし地区敷地	5,038,286円
電話加入権	207,080円

6．国庫納付等が行われた年月日

大わし地区敷地、電話加入権　平成23年３月16日

7．減資額

大わし地区敷地　5,512,106円

不要財産として譲渡取引を行った資産

1．不要財産としての譲渡取引を行った資産の種類、帳簿価額等の概要　（単位：円）

資産名	種類	帳簿価格等	備考
松本地区敷地	土地	2,238,800,000	
松本・岡谷地区建物等	建物	162	
合計		2,238,800,162	

注：帳簿価格は、売却時の帳簿価格であります。

2．不要財産となった理由

第２期中期目標期間において、隔地研究チームが担ってる新蚕糸技術（シルクテクノロジー）に関する研究を重点化し、引き続きそのニーズに責任を持って対応できる体制維持及び研究機能の集約化を計るため、平成20年度末より松本・岡谷地区を順次つくば地区に移転したため、不要財産となっております。

3．国庫納付等の方法

現金による国庫納付を予定しております。

4．譲渡収入による現金納付等を行う資産に係る譲渡収入の額

松本地区敷地・建物等　1,784,641,044円

5．国庫納付等の予定額

595,080,177円

6．減資額

松本・岡谷地区全資産　4,737,154,715円

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益		609,758,330
	当期総利益	609,758,330	
Ⅱ	積立金振替額		94,952,844
	前中期目標期間繰越積立金	94,952,844	
Ⅲ	利益処分額		
	積立金		704,711,174

1　固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
	建物	1,470,508,588	244,020,473	64,027,194	1,650,501,867	430,679,414	93,627,262	508,401	1,219,314,052	
	構築物	280,614,850	73,507,203	11,080,137	343,041,916	120,415,798	38,535,217	0	222,626,118	
	機械及び装置	7,205,793,635	394,947,647	1,683,234,339	5,917,506,943	4,801,406,859	815,697,691	0	1,116,100,084	